

令和8年度 事務事業評価シート（1）

〔 令和7年度事務事業 〕

一般会計					事務事業分類	A 一般事務事業	
事務事業名	自立生活訓練				事業番号	011-109	
担当部署名	健康福祉局	局	障害福祉部	部	障害施策推進課	課	

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本 計画2025	施策 との 関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～	施策	(5)障害者が生きがいを持って心豊かに暮らせる社会の実現		
		有	取組の方向性	①相談支援体制の充実・強化					
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—				
	堺市SDGs 未来都市計 画 2021-2025	施策 との 関連	無	現状値	—		目標値	—	
			有・無	ゴール	ゴール(10)人や国の不平等をなくそう		ターゲット	10.2	
		有	取組	障害者児及びその家族に対する支援					
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—				
			無	現状値	—		目標値	—	

2	関連計画	第5次堺市障害者計画・第7期堺市障害福祉計画・第3期堺市障害児福祉計画		
3	事業開始年度	平成 16 年度	点検対象年度（堺市基本計画2030）	令和 12 年度
4	実施根拠	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（略称：障害者総合支援法）		

事業の概要

5	事業の実施主体	本庁、障害福祉サービス事業者					
6	事業の対象	本市の区域内に住所を有する義務教育終了後の15歳以上で、障害者手帳を所持する者等。（18歳以上の障害者手帳を所持する者等 約62,000人）				対象数	単位
						約62,000	人
7	事業の目的	地域で自立して生活することを希望する障害者（児）に適切な日常生活訓練の機会を提供することにより、障害者（児）の自立生活に必要な力及び自立意欲を高めるきっかけを作る。					
8	事業内容	・これまで家族からほとんど離れたことがない障害者（児）が、慣れた支援者が傍に付いた状態で家族と離れて外泊し、宿泊体験を通じて成功体験を積みながら、将来の自立生活につながるきっかけとする。 ・事業所の空き部屋などを利用する。 ・登録事業者を募集し、利用者から体験希望があれば、委託契約（単価契約）を行う。					
	※国・府の基準より上回って実施した内容	—					
9	主な支出先	障害福祉サービス事業者					
10	公民連携・協働事業	—					

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標	単位		実績		目標	目標
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度
	訓練人数	人	目標値	7	7	7	7
			実績値	5	5		
			達成率	71%	71%		
	当該指標を選定した理由	本事業は、将来の自立生活につながる第一歩（きっかけ）であり、訓練人数が事業の効果であるため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	目標値は前年度実績をもとに設定するが、前年度実績が目標を下回った場合は前年度目標値と同じにする。					
12	活動指標	単位		実績		目標	
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	訓練利用者の満足度	%	目標値	80	80	100	
			実績値	100	100		
			達成率	125%	125%		
	当該指標を選定した理由	次回の体験等への意欲につながっているか等、本事業の効果を計れるものであるため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	訓練利用終了時の利用者アンケート					

令和8年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	自立生活訓練	事業番号	011-109
-------	--------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。（単位：千円）

	項 目	令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度
		決算	決算	当初予算	決算	当初予算
13	事業費（a）	526	412	361	680	670
	財 源					
	国支出金	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0
	その他（ ）	0	0	0	0	0
	受益者負担金(使用料、手数料等)	0	0	0	0	0
14	人件費（b）	2,430	2,430	2,520	2,520	2,610
	年間経費（c）=(a)+(b)	2,956	2,842	2,881	3,200	3,280

事業費の内訳

（単位：千円）

	項 目	年度		事業費	うち 一般財源	項 目	年度		事業費	うち 一般財源
		R7	R8				R7	R8		
16	事業費内訳	自立生活訓練事業委託料	決算	680	680		決算			
			予算	670	670		予算			
			決算				決算			
			予算				予算			
			決算				決算			
			予算				予算			
			決算				決算			
			予算				予算			

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

17	区 分		単位	令和6年度	令和7年度
	① 訓練人数		人	5	5
	② 上記①にかかる年間経費		千円	2,842	3,200
	③ 単位当たり経費（②÷①×1,000円）		円/単位	568,400	640,000
	算出についての説明等				

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18	成果指標である訓練人数は昨年度から増減はないが新たに3名が訓練を開始した。活動指標である訓練利用者の満足度は高い。令和7年度は、将来の自立生活に向けて各訓練利用者の訓練回数が増加したため、訓練人数1人当たりの経費が増加した。
----	--

KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

19	訓練利用者のうち令和7年度中に居所に変化のあるものはいなかったが、家族と離れて外泊する体験と日常生活訓練に積極的に取り組むことで将来の自立につながっている。地域で自立して生活することを希望する障害者の自立生活に必要な力や自立意欲を高めるきっかけとなり、堺市基本計画2025及びSDGs未来都市計画に掲げる取組の方向性に対して寄与している。
----	---

令和3年度からの実績等を踏まえた事業の必要性・有効性に係る所見（前年度の事務事業評価で点検対象年度を令和7年度とした事業のみ記載）

20	必要性	■ 高い □ 低い	障害者（児）に日常生活訓練の機会を提供することにより、自立生活に向けた訓練の場として必要性が高く、事業の継続が必要である。
	有効性	■ 高い □ 低い	